

第35回全国銀行大会における総裁あいさつ

本日、第35回全国銀行大会にお招きを受けましたこの機会に、一言ごあいさつを申し上げたいと存じます。金融政策の運営につきましては、常々緊密なご協力を賜っており、深く感謝申し上げます。次第であります。

当面の内外経済情勢

振返ってみますと、昨年6月、本大会が開かれましたのは、ちょうど2、3月にかけての公定歩合引上げのあと、第2次石油危機によるわが国経済の調整がようやく緒につきはじめた時期でありました。その後、原油価格上昇が物価、国際収支面に及ぼしました影響は、幸いにしておおむね順調に吸収されつつあります。物価面では、昨年中央を境に卸売物価の鎮静傾向が定着し、消費者物価も最近では前年比上昇率が4%台にまで低下しております。また経常収支は昨年の秋口以降ほぼ均衡圏内で推移しております。このように物価、国際収支面の改善が進む中で、その後实体经济面に漸次デフレ的影響が及びましたが、現在はそうした局面からの回復過程に差しかかっていると申せましょう。昨年中央以降みられたいわゆる景気の「かげり」現象は、石油値上げに伴う物価上昇が消費や住宅投資等を中心とした最終需要の増勢を鈍化させ、在庫調整を広範化させたことによるものであります。

以上のような物価、国際収支ならびに景気情勢

の推移にかんがみ、日本銀行は昨年8月から本年3月までの間に公定歩合を3回にわたって引下げ、併せて窓口指導につきましても、抑制色を漸次緩めて参りました。

最近の景気情勢をみますと、在庫調整がしだいに進捗を示しており、商品市況の面にもようやく底固さがうかがわれるようになって参りました。最終需要の動きは極めて緩慢ではありますが、最近における消費者物価の落ち着きから、今後個人消費の持直しを中心に景気がなだらかな回復に向うことに期待が寄せられている状況であります。

以上申し上げましたようにわが国経済が物価、国際収支、景気の各面にわたって第1次石油危機当時に比し、比較的良好なパフォーマンスを示しておりますのは、海外からのインフレ圧力に対する官民の適切な対応を通じて、物価と賃金の関係、企業収益、設備投資など経済の根幹にかかわる部面において大きな攪乱を招かないで済むことができたことによるものであります。

翻ってわが国を取巻く海外経済の動向に目を転じますと、景気動向につきましては、米国が底固い推移をたどっている一方、欧州諸国では依然停滞が続くなど、対照的な動きを示しておりますが、共通しておりますのは、いずれもなお高水準のインフレが続いている点であります。このため主要先進国の通貨当局の間ではインフレの抑制な

くしては、他のいかなる経済問題も解決し得ないとの認識で一致しております。

このようにインフレ抑制の重要性は広く共通の認識となっておりますが、同時に欧州諸国の一部には、米国の金利が高い結果、自国通貨の防衛上、インフレ対策に必要な範囲を超えた高い金利水準の維持を余儀なくされているという声が聞かれていることも事実であります。しかし米国の高金利が同国の高いインフレ率を反映したものであります以上、これが取まらない限り、事態の基本的变化は望めないものと受止めておく必要があります。その意味で米国のインフレ抑制策が一日も早く成果を収め、インフレ期待の鎮静とともに、より正常な姿に戻る日がくることを私どもとしても期待している次第であります。

このように、米国をはじめ海外諸国に根強いインフレ傾向がみられる中で、見逃し得ないのは為替相場の国内物価に与える影響であります。為替相場の円安化は直ちに国内物価の上昇につながる訳であり、為替相場の安定を確保していくことは極めて重要な課題であります。こうした見地から私どもは、例えば内外金利差の拡大により資本が大量に流出し、為替市場に攪乱的な影響が生ずるような事態に備えまして、先般「基準外貨付制度」を導入したわけではありますが、為替対策の基本はやはり物価や国際収支の基調的な改善を通じて円の信託を絶えず維持していくことであり、今後ともそうした努力を続けていくことが肝要であります。海外インフレの続く中で、今後ともその国内インフレへの転化を防いでいくためには、第1に国内需給面で価格への転嫁が安易に行われる

ことのないような環境を引続き維持していくこと、第2に生産性と賃金の適正なバランスの確保などを通じて経済の健全性を維持していくこと、が何よりも大切であると考えられます。

以上申し述べましたように、私どもは物価の鎮静こそがわが国経済の息の長い、健全な発展の基礎であり、従って引続き物価安定の定着を図ることを政策運営の基本としていくべきものと確信いたしております。

金融政策運営上の課題

次に当面の金融政策の運営に絡む幾つかの問題について申し述べたいと存じます。

第1は、金融政策の有効性を確保していくうえで重要な金利機能の活用についてであります。国債残高が累積し、また内外の資本交流が活発化しております中で、マネーサプライを適切に管理して参りますには、金利政策の有効性を一段と高めていくことが大切であります。すでに、金利の弾力化、自由化は各種金融市場において漸次進展をみておりますが、金利機能を一層生かしていくためには、こうした歩みをできるところからさらに進めていくという姿勢が望まれます。当面自由化の難しい預貯金金利等につきましても、こうした方向に沿いそのときどきの一般金融情勢に即応して弾力的に変更するという慣行の確立が望ましいわけであります。

第2にこれに関連して申し上げたいのは、国債発行額の圧縮、およびその前提としての財政再建の重要性についてであります。財政収支の大幅赤字はそれだけ資本市場の緊張を高め、望ましい資源配分を阻害することとなるのは申すまでもあり

ません。設備投資の安定的な拡大を通じて経済の体質強化を図ることが、中長期的にも重要な課題であることを考えますと、本年度の2兆円の国債発行減額は高く評価されるところでありますが、明年度以降も発行量の一層の圧縮を図っていく努力が望まれるのであります。同時に発行条件の決定等に際しましては、今後とも市場実勢の尊重を基本とすることが大切であると考えます。

銀行に対する要望

最後に本席をお借りいたしまして、銀行業界に対し、一、二ご要望を申し上げたいと存じます。

銀行を取巻く内外の環境は厳しさを加えており、銀行業界にはこれまでも増して自己責任の原則に徹した自主的な企業努力が求められております。今般、半世紀ぶりに銀行法の改正が行われましたが、その運用に当って銀行の自主的な業務運営努力を尊重すべきことが謳われておりますのも、銀行業界のそうした姿勢を前提としたものと考えられます。もとよりそうした努力は、そのときどきの経済・社会的要請に合致した柔軟なものでなければなりません。とりわけ、銀行に対する国民のニーズに積極的に応えていかれることが必要であり、期日指定定期預金等最近における新型の資金吸収手段の開発はその意味で新しい分野を切拓されたものといえましょう。もっともこうした新しい手段は場合によってはコスト面での負担

増を伴い勝ちであることも否めません。そうした点にもかんがみまして、この際経営効率化の推進や健全性確保に一層努力され、磐石の経営体質を確立されますよう特にお願ひしたいと存じます。また昨年末における外為法改正によって為替管理が原則的に自由化されることとなりましたが、これに伴い内外金利差に基づく裁定取引などが先行き増大することも予想されるなど、内外金融の一体化は一段と進展する方向にあります。こうした状況の下で、海外情勢や為替相場の変動などが銀行経営に与える影響は一層大きくなっております。国際金融業務の運営に当ってはこうした点に十分配慮され、資金の調達、運用の両面において慎重な姿勢を貫かれつつ、その機能を発揮していかれますよう期待してやみません。

以上、当面の経済情勢ならびに金融政策運営上の諸問題につきまして所見の一端を申し上げて参りました。私共は諸般の動きを慎重に見守りつつ、政策運営に誤りなきを期する所存であり、本日ここにお集まりの各位と手を携えてこの課題の達成に努めて参りたいと念ずる次第であります。

終りに、銀行業界各位の一層のご発展を心からお祈りいたしまして、私のごあいさつといたします。

(昭和56年7月7日)